

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		一般介護予防事業費（特別会計）〔一般介護予防事業〕											
予算科目	款	4	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	事業番号	1		
事業の種別		<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名		高齢介護			課			地域包括ケア推進		係		課長名	伊野宮 崇
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。										施策番号	2 - 2		
【施策名】 高齢者福祉の推進										総合計画書 (ページ)	51		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)								
	介護保険第1・2号被保険者とその支援者 →				介護保険第1号保険者数								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)								
健康寿命を延ばしたい →				健康寿命(H30年度(最新))									
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)									
(1) 介護予防把握事業において、基本チェックリストを配布し、介護予防に取組んだほうがよいと判定された者を把握し、介護予防教室(介護予防普及啓発事業)を案内した。 (2) 介護予防普及啓発事業において、介護予防教室等の事業を実施し、介護予防の知識や技術の普及啓発に努めた。 (3) 地域介護予防活動支援事業において、地域において介護予防に自主的に取組みを行うボランティアを育成等行った。				1) ①基本チェックリスト配布数・返送数 ②介護予防に取組んだほうがよいと判定された者の数 2) ①介護予防教室「いきいき運動プラス」参加者数(延べ) ②介護予防教室「楽しみマッスル教室」参加者数(延べ) 3) ①体操普及推進員養成数 ②介護予防リーダー養成数(令和2年度は実施無し)									
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標	令和4年度目標				
	対象指標	①の数値	人	23,003	23,062	23,275							
	成果指標	②の数値	歳	男81.63 女82.94 (H28年度)	男81.45 女82.81 (H29年度)	男81.46 女82.71 (H30年度)							
	目 標	②の目標値	歳			男81.63 女82.94 (H28年度)		男81.45 女82.81 (H29年度)		男81.46 女82.71 (H30年度)			
		目標値設定の考え方 前年度実績の維持											
活動指標	③の数値	人(件)	1) ①4,196・3,777 ②1,171 2) ①458②733 3) ①11②-	1) ①4,531・4,032 ②1,260 2) ①445②675 3) ①15②14	1)①4,379・3,946 ②1,207 2)①217 ②639 3)①6 ②-								
3 経費	事業費(実績)		円	10,278,492	18,725,475	12,210,860		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	1,301,219	2,447,020	1,663,160							
		特定財源(国・都・他)	円	8,977,273	16,278,455	10,547,700							
		(うち受益者負担)	円	0	0	0							
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	2.0	2.0	2.0							
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0							
		職員人件費(再任用以外)	円	16,620,000	16,620,000	16,760,000							
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0								
事業費+人件費		円	26,898,492	35,345,475	28,970,860								
4 環境変化等	(1) 開始年度	18 年度											
	(2) 環境の変化	現時点での高齢化率は27.26%である。今後は、より一層高齢化率が上昇するだけでなく、75歳以上の後期高齢者の割合が高くなっていく。高齢者が主体的に自らの介護予防により組むことに加え、元気な高齢者は介護の担い手になることが求められている。											

